

第2期

たかはた未来創生

総合戦略

～具体的取組みに対する検証～

【令和5年度】

高 畠 町

1. 「第2期たかはた未来創生総合戦略」について

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「高島町人口ビジョン」に示す当町人口の現状と将来の推計、産業構造等をはじめ町の現状を踏まえながら、将来に向けて希望が持てるまちづくりを推し進めるため、「第1期たかはた未来創生総合戦略」の取り組みを継承発展させ、令和2年度より5年間の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策等を示すものです。

2. 対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間となります。

3. SDGsの視点を取り入れた総合戦略の推進

2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）については、第6次高島町総合計画において「SDGsの理念を意識しながら町づくりを進めていく」としており、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」持続可能な社会づくりの実現が求められています。

このことから、第2期総合戦略では、SDGsの目標と各施策を関連付けた取り組みを進めていきます。

4. 基本目標と具体的な取組みについて

本戦略における4つの基本目標とそれに付随する具体的取組みは次のとおりです。

基本目標	具体的取組数
「たかはた」の未来を担う若者応援	18
「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出	27
未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現	23
「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる	12

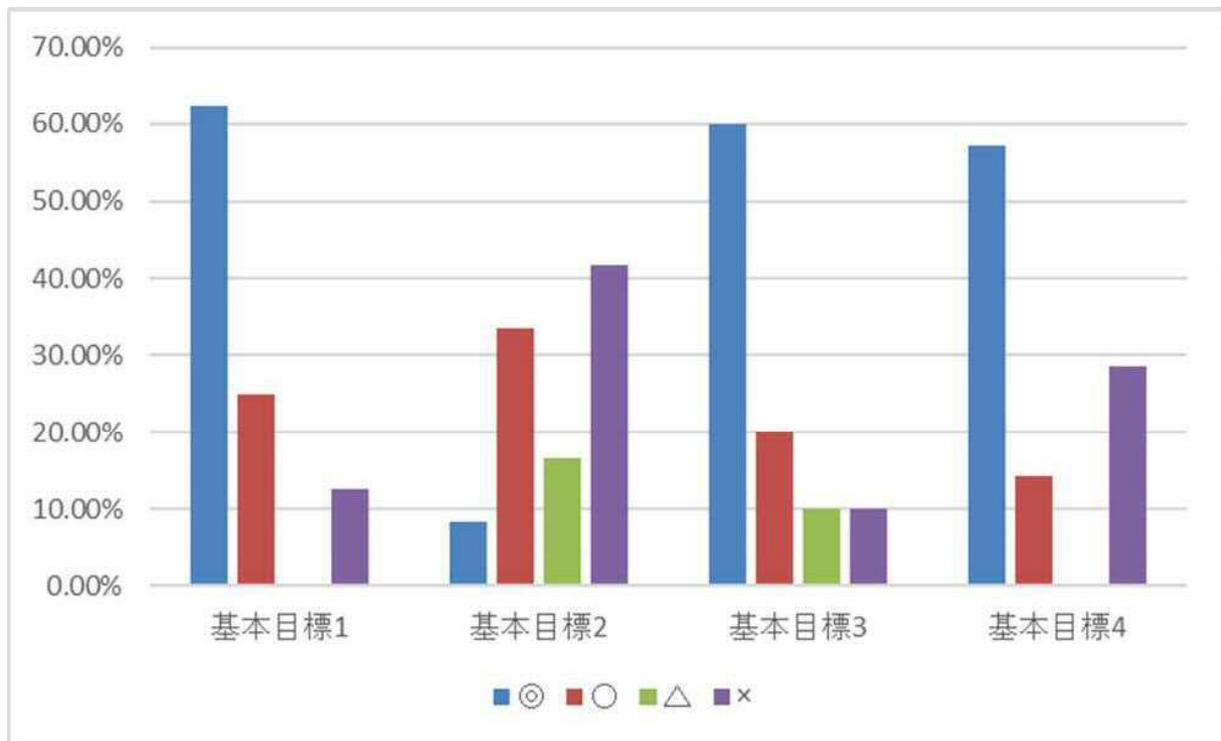
5. 本戦略の進捗管理と検証について

本戦略の対象期間の翌年度に重要業績評価指標（KPI）の達成状況等を踏まえ、本戦略に係る具体的な取組みに対する検証を行うとともに、今後の取組みを着実に進めるため、

行政需要と社会情勢に応じ、本戦略の見直しを行い、戦略の実現に向けてより一層推進していくものとします。また、具体的な取組みに対する評価については、「評価◎」・「評価○」・「評価△」・「評価×」の4段階とし、その評価基準は次のとおりです。

評価◎	目標値に達成。十分に達成されていると評価できる。
評価○	現状値から改善。概ね達成されていると評価できる。
評価△	現状値と同等。具体策等を検討中でありあまり達成されていない。
評価×	現状値より後退。現段階では未着手であり、後年度に実施するとしている。

6. 基本目標ごとの進捗状況について



※ () 書きは令和4年度の状況。

基本目標	◎	○	△	×
基本目標1	62.5% (50.0%)	25.0% (25.0%)	0% (12.5%)	12.5% (12.5%)
基本目標2	8.3% (8.4%)	33.3% (25.0%)	16.7% (8.3%)	41.7% (58.3%)
基本目標3	60.0% (50.0%)	20.0% (20.0%)	10.0% (10.0%)	10.0% (20.0%)
基本目標4	57.1% (57.1%)	14.3% (14.3%)	0.0% (0.0%)	28.6% (28.6%)

(1) 概要

基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）達成状況は、全体的に見ると、令和4年度と比較し、基本目標4以外で数値目標が改善する結果となりました。

第2期たかはた未来創生総合戦略期間は、令和2年度からスタートし、令和5年度で4年目をむかえており、既に目標値に達成している指標もあります。

計画期間最終年度までに目標達成に引き続き事業を遂行していくとともに、指標の達成状況をよく検討し、次期計画策定へ向けて検討していく必要があります。

(2) 基本目標別による進捗

〈基本目標1〉 「たかはた」の未来を担う若者応援

人口減少を克服するキーパーソンである、この町の未来を担う若者が、この町で暮らし続け、結婚を望み、安心して子どもを生み育てられるよう、環境整備を進める取組みを実施しました。

住宅施策では、若者定住促進事業、フォーチュンタウン駅西分譲地購入者への補助事業等を実施しました。若者定住促進事業では、町外からの転入者の定住に寄与することができました。旧高島町立第四中学校グラウンドを利活用した、フォーチュンタウン駅西分譲地の販売を開始し、令和6年3月末までに27区画の引き渡しを完了することができました。

結婚を望む若者の支援につなげるため、町広報にやまがたハッピーサポートセンターの結婚相談会開催記事を掲載し、入会した対象者3名に補助金を交付して支援しました。

子育てについて、時期に応じた各種相談を行い、産前期間（妊婦訪問：7人、来所相談：46人、電話相談：153人）、産後期間（母乳ミルク相談：22人、来所相談：87人、電話相談61人）、ママパパ学級（個別：19回・34人、集団：2回・28人）、すまいるサロン（7回・59人）を行い支援しました。

令和4年4月から不妊治療は保険適用となり、県独自で自己負担部分への助成制度が創設されました。新制度下のもと、5年度は延べ11件の申請を受け、子どもを望む方への支援を行うことができました。第3子以降の保育料及び給食費の軽減により、経済的負担は少なくなり、また、保育料段階的負担軽減事業により、さらなる負担軽減を行うことができました。中でも、認定こども園や保育園を利用する保護者においては、施設

や町へ支払うべき保育料をR4年度までは償還払いとしていたのを、5年度は無償化（はじめから徴収しない）とし、経済的負担のみならず、事務的負担の軽減につながることができました。病児保育施設は、245日開所し、309人に利用いただき、保護者の就労と子育て支援の両立を図ることができました。屋内遊戯場もつくるは、米沢市、長井市に遊戯場が開館しましたが、影響は最小限に止まり、利用人数は平年並みとなりました。県「やまがた木育」と連携したストラップ作りや植樹体験、飯豊少年自然の家との連携による木工クラフト、育児講座でも「草木であそぼう」をテーマにするなど引き続き木育の推進に努めました。高畠町民の利用は3割ほどであり、今後子育て世帯利用増のための対策を検討していきます。

サードは毎週日曜日に2か所で84回開催し、延べ404人の参加がありました。学習面の分からない所を自分から質問したり、調理実習で交流を楽しむ姿が見られました。

男性の育児休暇取得については、母子健康手帳交付時、パンフレット「イクメンのススメ（厚労省）」、「お父さんになる方へ（町作成）」を配布し、また、両親学級の際にも情報提供するなど、推進に努めました。

〈基本目標2〉 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

安心して暮らしていくためには、経済的な安定がベースになっていることが重要であるため、この地域で「人」が「しごと」を呼び、「しごと」が「人」を呼び込むという好循環を確立するため、仕事の創出・雇用の創出に取り組みました。

新たなしごとや雇用を創出するための包括的支援として、高畠町創業支援事業計画に基づく創業セミナーを高畠町商工会が実施しました。5回連続講座として開催し、延べ42人の参加がありました。この内、新規創業者が2人、来年度創業予定者が2人あり、創業支援として一定の効果を挙げることができました。

町内企業を紹介および職業体験できる機会を創出するため「WAKU WAKU WORK」を、これまで実施していた高畠高校に加え、高畠中学校を対象として開催しました。

また、町内の企業紹介ガイドブックを配布した他、ハローワークと協力し、合同就職面接会などを開催しました。有機農業の先駆的な取り組み、豊富な果樹栽培、高品質な米の産出など、他に誇れる農業、また特色ある食品加工業や製造業などの企業を有するわが町の魅力ある産業にクローズアップした「しごと」づくりを進め、雇用につながるような取り組みを実施しました。

そして、中小・中堅企業の成長をサポートするため、中小製造業設備投資等補助事業により8件の支援を行いました。

次世代の経営者育成事業として「リーダー経営人財育成塾」を開講し、町内企業から5人が参加し、学びと参加者同士のつながりを深めることができました。

魅力あふれる商店街づくり支援事業への取り組み支援のため、高島まるごとおうえんポイント（アプリ・カード）を開始し、会員入会促進ポイントキャンペーンやスタンプラリー等を実施しPRを図るなど、商業分野のデジタル化と顧客創出を図りました。

また、長期的なコロナ禍及び物価高騰等の影響からの回復及び経済活動を維持し、経済循環の活性化を促進するためにプレミアム付きクーポン事業を実施しました。

海外プロモーション事業として、JR東日本と協働事業を展開し、台湾にあるメトロポリタンプレミアム台北において、インバウンド向けの観光プロモーションイベント（観光セミナー、特産品によるおもてなしなど）を行いました。

また、特産品の販路拡大に向けて、台北周辺のスーパーマーケットへの売り場視察や農産品輸出に関わる企業との面談を実施し、関係性を構築することができました。

交流人口よりも関係性が深い高島ファンの獲得に向けて、旅行商品も造成しました。

農業分野においては、農業次世代人材投資資金、新規就農者等支援事業により、新規就農者等の確保から定着に向けた支援を継続しました。

就農支援強化及び、農業研修生の受入組織の体制強化を図るため、先進地視察を行いました。国の農地利用効率化事業や担い手確保・経営強化支援事業等の活用に加え、県の元気な地域担い手育成事業の積極的な活用により、国事業の活用が難しい経営体の設備投資まで広く支援を実施することができました。

ふるさと納税ポータルサイトは昨年度から1つ増え、合計9サイトで実施いたしました。返礼品数は、691品、寄付金額は25,396件、429,716千円となりました。

仙台圏との都市と農村の交流を推進することをねらいとし、グリーンツーリズムネットワークによる道の駅むらたへの農産物直売企画を年間で展開することができました。

〈基本目標3〉 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

人口減少社会の到来という時代にあったまちづくり、地域の実情に応じたまちづくりのための施策を進めました。

地域の歴史を学ぶ機会及び伝統文化を継承する取組みに対する支援として、講座の申

込を事前予約制としながら、考古学セミナーや古文書講座を開催しました。

語りの発表の場である「まほろばの里民話フェスタ」では、コロナ禍前とほぼ同様の内容で開催することができました。他校児童の語りや、語り部の会の先生方の語りを聴くことが出来る構成とした事により、充実した取組みとすることができました。

第5期地区づくり計画の具現化を図るため、公民館運営委員会が主体となり、地区ごとに特色のある学習活動や交流事業を実施することができました。

小中学生、高校生をはじめ地域の若者が地域を学ぶ活動への参加促進の取組みとして、高畠中1年生が町の調べ学習を行い、高畠高校生との連携を図りました。

ボランティアサークル地球は、依頼を受けたボランティア活動にとどまらず、自主的・主体的なボランティア活動に取り組む事ができました。

障がい者が安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援する体制の整備として、令和4年度から高畠町基幹相談支援センターを設置し、令和5年度は延べ9,492人の相談がありました。

専門的な機関等との連携を要する困難事例にも対応することができ、町の相談援助の質向上につながっており、障がい者虐待や成年後見制度利用促進に係る活動など、町障がい者の権利擁護推進の充実強化にもつながっています。

安心な暮らしを実現する社会基盤整備の取組みでは、町民の移動手段の確保として、デマンド交通を運行し、R5年度は20,918人の方にご利用いただきました。高齢化率の上昇に伴い、利用者数は毎年増加しており、利用者のうち85%が65歳以上の高齢者となっております。

自主防災組織と連携した地域の防災力の向上の取組みとして、令和5年度から地域防災専門員を設置しています。

活動の中で、出前講座を15回実施し、延べ278人の参加があり、地区自主防災活動の活性化が図られています。6月に開催した水防訓練には、屋代地区自主防連協参加があり、9月に開催した総合防災訓練には、高畠地区自主防連協参加するなど、自主防災組織の活動も進展させることができました。

空き家対策については、新規空き家及び前調査年数が古いものについての現地調査を行い、町のホームページの空き家バンクの掲載を刷新しました。

高畠スマートインターチェンジ設置実現による広域的な地域活性化の推進については、スマートICの完成に向けて、町道の切り回し工事に着手し、5年度の実施工事は予

定通り完成することができました。

また、町の重要事業に掲げ、国や県等へ町独自及び関係団体と連携し要望活動を行いました。

〈基本目標4〉 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

自然豊かな環境、東京から山形新幹線で2時間強という「地の利」を活かし、多くの人が足を運び、再び訪れ、定住したくなるような町づくりをめざし、施策をすすめました。

若者の地元就職・地元回帰への支援としてUJI ターン希望者に対して、ふるさと山形移住・定住推進センターの SNS へ移住体験のイベント情報の掲載や民間企業等の移住希望者用サイトに情報提供を行いました。

地元就職へのインセンティブを図るため、県・他市町村・産業界と連携した奨学金返還制度の拡充の事業の一環として、「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」を実施し、8人が補助対象の候補者となりました。

コロナ禍を経て、4年ぶりに中高生海外派遣事業を実施し、町内中高生がシングルトンに赴き、シングルトン高校生との交流を行うことができました。

農業体験プログラムの推進、都市部からの教育修学旅行などの受入を支援する取組みとして、熱中小学校の「ぶどう畑再生プロジェクト」や「地域インターン」に延べ約200人が参加し、ぶどうの剪定や収穫作業を体験し交流を図ることができました。

地域おこし協力隊を活用した都市部からの人材流入の促進として、地域おこし協力隊を採用し、商工観光課、熱中小学校、農林振興課及び観光協会で行いました。

交流人口の拡大に寄与する町外・県外の自治体、大学、企業等と連携した協働事業の推進では、横浜市栄区のイベント参加や、東大、東京外語大のスタディーツアー受入を引き続き実施し、新たに横浜市立大や外大大学院生の受入を拡大することができました。また、デュアルスクールを実施し、長崎県諫早市から1家庭の体験入学を和田小学校で行う事ができました。

動画、フェイスブック、LINEによる情報発信を実施し、町公式YouTubeチャンネルでは、イベント開催に伴ったPR動画を中心に掲載いたしました。今後も効果的なSNSの発信に努めていきます。

基本目標1 「たかはた」の未来を担う若者応援

成果指標	目標値 (R6年度末)	基準値 (H30)	R5年度実績値
合計特殊出生率	1.48	1.40	1.36 (R4年度実績値)

【基本的方向】

- 若い世代や子育て世代の安定した雇用を促進し、住宅施策などの充実を図ります。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を推進します。
- 子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減を図るとともに、教育環境の充実を図ります。
- 男女とも、子育てから介護まで、仕事との調和を図りながら両立できる環境を整備。ワークライフバランスを推進します。

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課	
施策1: 若者・子育て世代への定住支援の充実	高島町若者定住促進事業による支援件数	130世帯	74世帯	140世帯	◎	◇町独自の取組みとしての若者定住支援事業の拡充・強化	・産業振興センター2階に設置したコワーキングスペースにて、利用者及び視察見学研修会等の利用で延べ674人の利用あり。	・引き続き育児と仕事を両立できるような環境づくりを進める。	企画課 建設課	
						◇子育て世帯に対する住宅支援事業の創設	若者定住促進事業の助成 4件(町外転入者2件【6人増】、町内貸家2件)	新たな若者・子育て世代への定住支援として、中古住宅の購入への助成なるよう変更(新設)し、名称も移住定住促進事業とした。		
						◇公共施設跡地等を活用した子育て世代向けの宅地分譲の開発検討	フォーチュンタウン 駅西分譲地を販売開始し49区画中27区画の引き渡しを完了した。	・助成制度を活用しながら、分譲地の販売促進を図り、若者・子育て世代の定住に繋げていく。		
施策2: 結婚を望む若者への出会いや交流の場づくりを支援	結婚推進関連事業への参加者数	250人	167人	49人	×	◇県・周辺自治体や企業等との連携により、結婚につながる出会いや交流の場づくりに対する支援(広域的な取組み)	・やまがたハッピーサポートセンターの結婚相談会開催記事を、町広報に掲載。 ・補助金交付対象の登録者: 男性3名	「やまがたハッピーサポートセンター」の広報を継続し、周知を図る。また、補助金による助成を継続して登録者数の増加に努めていく。	企画課	
						◇民間団体等との協働による婚活事業の実施	結婚推進支援事業補助金を受けている団体により、3回のイベント開催された。参加者合計49人。 ・婚活サポーターは、令和5年度中、新たに2人サポーター認定を行い、合計3人の方が活動。	・事業の周知、婚活サポーター拡大のための周知、啓発と声掛けを行っていく。		
						◇若者世代の仲間づくり・交流を促進する事業の実施	・青年団体連絡会は、各団体の必要性により、随時会議を開催する事としているため、令和5年度は開催していない。 ・まちの新人研修については、高島町で活躍している2人の先輩から、仕事や町の魅力、生き方等について学ぶことが出来た。 ・ボランティアサークル地球については、様々なボランティア活動に携わりながら、大人とのコミュニケーション能力を高めるとともに、自主的に事業を実施する力が身についた。	・青年団体それぞれに取り組んでいる活動や悩み、希望などの情報交換の場として、ニーズを的確に捉えながら支援して行く。 ・まちの新人研修については、対象者や事業内容について再考し、効果的な取り組みとしていく。 ・ボランティアサークル地球については、自らが積極的に活動に参加し、町内の大人と関わりながら「ふるさと・高島町」を考え、将来に繋がるような活動として支援して行く。		社会教育課
施策3: 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援	産後、保健師等からの指導、ケアは十分に受けることができたと回答した者の割合	95.0%	90.4%	96.3%	○	◇子育て世代包括支援センターにおける妊娠出産から子育てまでの切れ目のない総合的な相談支援体制の充実	R5年度実績 ・産前(妊婦訪問: 7人、来所相談: 46人、電話相談: 153人) ・産後(母乳ミルク相談: 22人、来所相談: 87人、電話相談61人) ・ママの学び学級(個別: 19回・34人、集団: 2回・28人) ・すまいるサロン(7回・59人)	令和6年4月より、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)を統合し、妊娠、出産、子育て期まで、すべての妊産婦と子ども、保護者を一体的・包括的に支援するため「高島町こども家庭センター」を開設し、これまで以上に関係機関と連携しながら支援の充実を図る。	健康長寿課	
						◇特定不妊治療助成事業の拡充	R5年度実績 ・申請件数 延11件 674,543円	これまでの支援水準を維持し、引き続き経済的な支援を行っていく。		
						◇不妊に対する相談体制整備と情報提供	相談整備体制は県で実施(不妊専門相談センター: 山大病院委託)。町報等で情報提供。	・継続実施していく。		

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策4: 子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現	病児保育施設の整備数	1か所	—	1か所	◎	◇第3子以降の保育料軽減事業(全額助成)	第3子以降の保育料及び給食費の軽減により、経済的負担は少なくなった。また、保育料段階的負担軽減事業により、さらなる負担軽減を行うことができた。中でも、認定こども園や保育園を利用する保護者においては、施設や町へ支払うべき保育料をR4年度までは償還払いとしていたのを、R5年度は無償化(はじめから徴収しない)とし、経済的負担のみならず、事務的負担の軽減につながった。	引き続き第3子以降の保育料軽減事業は行う。保育料段階的負担軽減事業は、R5年度同様、償還払いではなく、はじめから徴収しないことにより、保護者の負担軽減につながる。(ただし認可外保育施設については保育料の決定ができないため償還払いは継続する)また、対象となる階層世帯の拡大等、県と共に検討を行っている。	健康子育て課
						◇土日保育や病後児保育の体制整備	土曜日の保育の提供は、ある法人では開所できない場合に同法人で合同保育の場を設け、保育が必要な児童に保育の提供が行われた。 家庭での保育が困難な病児や病後児のを一時的に預かる病児保育施設を設置、開所(R5.3)し、保護者の就労と子育て支援の両立を図った。【R5年度実績】開所日数:245日 利用人数:309人	土曜日の保育については、現在も実施されている合同保育の方法で対応を行う。日曜・休日保育については、近隣でも実施している自治体は少数であり、現実的に難しい。 病児保育施設は開所から1年が経過し、少しずつ認知され、当初の予定より多くの方にご利用いただいた。今後は、より安心して利用いただけるよう、町内児童施設とも情報共有しながら、連携を図っていく。	
	放課後児童クラブの定員数	365人	305人	340人	○	◇放課後児童クラブの受け皿の拡大	各放課後児童クラブを運営する法人及びクラブの主任支援員が参集する連絡会議を年3回開催し、各放課後児童クラブの現場の把握と課題に対する協議を実施。 支援が必要な児童の受け入れ等、現場での負担が大きくなっているため、支援員の拡充と定員及びクラブの単位数の検討も必要と考える。	引き続き放課後児童クラブ連絡会議を定期開催し課題の共有と解決策の協議を実施していく。 土曜日やお盆休み時の少人数利用者の受け入れについて、現在は各クラブで申し込みを受け付け対応しているが、コスト面やクラブの負担も大きい。合同での開所等、新たな対応を検討していく。 定員については、出生動向及び児童クラブを利用する世帯の割合の推移などを検討材料とし適正な定員設定とクラブの配置を検討していく。	健康子育て課
施策4: 子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現	3歳児未満の待機児童数	0人	0人	0人	◎	◇課題を抱える児童生徒への支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える児童生徒への支援として、教育支援センターの運営、主任教育支援員、町教育相談員、特別支援教育支援員の配置を継続していく。スクールソーシャルワークコーディネーターの継続配置により、相談の窓口が増え、児童生徒の環境面に対する継続的な支援が行えている。 ・幼小中の切れ目のない支援、就学後の継続的な支援について、臨床心理士による就学時や小学校低学年の巡回相談を実施することで、個に応じた支援を充実することができた。 	課題を抱える児童生徒を支援するため、教育支援センターの運営と支援方法の拡充、主任教育支援員・町教育相談員・特別支援教育支援員・スクールソーシャルワークコーディネーターを継続配置し、情報交換や連携を強め、支援体制の充実を図っていく。	教育総務課
						◇屋内遊戯場を活用した子育て支援の充実	米沢市、長井市に遊戯場が開館したが、乳幼児の遊び場としては本町遊戯場の評価が高く、利用人数は平年並みとなっている。県「やまがた木育」と連携したストラップ作りや植樹体験、飯豊少年自然の家との連携による木工クラブ、育児講座でも「草木であそぼう」をテーマにするなど引き続き木育の推進に努めた。日々の子育て相談対応や母子保健事業との連携等により子育て支援を行った。高畠町民利用は以前として3割ほどであり、今後子育て世帯利用増のための対策を検討していきたい。	サードを継続し、今後も学習習慣や学力の定着につながるよう保護者と課題を共有し、継続した関わりとなる支援を行っていく。新規利用者の増加のため、手当申請時に周知する。また、支援を必要とする家庭への寄付品がスムーズに届けられるしくみづくりと寄付寄贈者の増加を図るための連携の強化をR6年度も引き続き取り組みを行う。	
						◇屋内遊戯場を活用した子育て支援の充実	米沢市、長井市に遊戯場が開館したが、乳幼児の遊び場としては本町遊戯場の評価が高く、利用人数は平年並みとなっている。県「やまがた木育」と連携したストラップ作りや植樹体験、飯豊少年自然の家との連携による木工クラブ、育児講座でも「草木であそぼう」をテーマにするなど引き続き木育の推進に努めた。日々の子育て相談対応や母子保健事業との連携等により子育て支援を行った。高畠町民利用は以前として3割ほどであり、今後子育て世帯利用増のための対策を検討していきたい。	サードを継続し、今後も学習習慣や学力の定着につながるよう保護者と課題を共有し、継続した関わりとなる支援を行っていく。新規利用者の増加のため、手当申請時に周知する。また、支援を必要とする家庭への寄付品がスムーズに届けられるしくみづくりと寄付寄贈者の増加を図るための連携の強化をR6年度も引き続き取り組みを行う。	健康子育て課

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5 実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策5:仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の推 進	積極的に育児に参加してい る父親の割合	70.0%	56.5%	71.5%	◎	◇第3次高畠町男女共同参画いきいきプランの策 定と実施 ◇企業へのワーク・ライフ・バランス推進の働きか け	第6次総合計画後期計画へ男女共同参画関連も盛り込み策定。 普及啓発等のチラシ配布	情報収集を行いながら、取組みを進めていく。 継続的な普及啓発の実施	企画課
	男性の育児休業取得者数 (累計)	5人	0人	2人	△	◇男性の育児休暇取得の推進	令和5年度 取得実績2人 対象となる男性職員へは、育児休業制度を含め、子の出生に伴 う休暇等をまとめたチラシを配布している。育児休業を取得する 男性職員のほか、年次有給休暇・特別休暇等を利用し長期的に 休暇を取得する男性職員も増えてきている。子の誕生に伴い一 定期間休暇を取得する男性職員は年々増加しており、男性職員 の中で、育児休業の取得が選択肢の1つであるとの認識は、より 広く浸透している。	引き続き、子どもが誕生した職員全員へ制度の説明・意思確 認を行い、育児休業の取得・給与制度等の説明を行う中で、 職員が自身で判断できるよう育児参加のための選択肢を提示 していく。	総務課
							母子健康手帳交付時、パンフレット「イクメンのススめ(厚労省)」 「お父さんになる方へ(町作成)」を配布。両親学級の際にも情報 提供。	産後/パパ育休の創設などを背景に、父の育休取得への関心 や育児参加のニーズは高まっている。そこで、父親の育児休 業の推進を継続していくとともに、母子健康手帳交付時に「プ レ/パパ手帳(町作成)」を、新生児訪問時に「パパ手帳(町作 成)」を配布し、父親向けに育児に関する情報提供を行って いく。	健康子育て課

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策2: 農業分野への新たな担い手づくり支援	新規就農者数	8人	6人	6人	×	◇農福連携の取組に対する支援(マッチング事業など)	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業は未実施だが、よねおり観光センターにおいて、オーガニックマルシェを開催し、有機農産物の消費拡大に努めた。 具体的な取組みはなし。 R5年度は、町内の農業者(事業者)へ農福連携で農作業に従事した延べ人数は478人である。 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー経営人財育成塾の卒業生同士の連携事業により、農業や食品加工業の課題解決に繋がるプロジェクトを議論する体制を配置する。 既に取り組んでいる農業法人があるものの、新たに取り組む農業者向けに情報提供を行う。 農福連携による農作業従事が選択しやすいよう、事業者の拡大、確保とPRを行っていく 	<ul style="list-style-type: none"> 農工観光課 農林課 福祉課
						◇新たなビジネスモデルを創出し、町内中小企業者や農業者の経営革新を支援	<ul style="list-style-type: none"> 町創業者支援事業や新事業活動推進サポート事業を実施し、創業及び新ビジネスの活動を支援した。創業支援:2件 新ビジネス支援:2件 	<ul style="list-style-type: none"> 高島町商工会と連携し、高島町創業支援事業計画に基づく創業セミナーの受講を通じて、創業または新分野への事業展開を支援するとともに、支援者補助金について、町補助金のみならず、国・県の類似補助金の情報提供を行い、補助金活用につなげていく。 	
						◇町内で製造業を営む中小企業者や他市町村から当町に工場等を移転新設しようとする者を対象に、新製品・新商品の開発に必要な設備投資や新たな雇用の創出につながる施設設備の導入を支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小製造業設備投資等補助事業により設備投資への支援を実施 R5:8件 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業による新たな設備投資や企業の強みを活かす設備投資への支援を引き続き実施するとともに、設備調達に時間を要するケースが生じていることから越年度の事業も採択できるように対応する。 	
施策3: 地域経済を支える中・中堅企業の成長をサポート	製造業粗付加価値額	240億円	231億円	215億円	×	◇個人経営者や中小企業における事業承継に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 町人材確保・就業促進事業補助金:実績 1件(上和電気) 採用情報掲載料を補助 デロイトトーマツが経産省から委託を受けた中核人材確保支援事業の支援先に当町を選定いただき、町内経営者2人、商工会、町商工観光課に対し、人材確保の課題のヒアリング、課題の明確化、解決策の方向性を明確にした。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内企業の人材確保を推進するため、雇用対策協議会会員を中心に、本補助金の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化していく。 	
						◇魅力あふれる商店街づくり支援事業への取り組み支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタルポイントサービスとして、高島まるごとおうえんポイント(アプリ・カード)をR5.11月から開始し、会員入会促進ポイントキャンペーンやスタンプラリー等を実施しPRを図るなど、商業分野のデジタル化と顧客創出を図った。また、長期的なコロナ禍及び物価高騰等の影響からの回復及び経済活動を維持し、経済循環の活性化を促進するためにプレミアム付きクーポン事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルポイントサービス事業(デジ田交付金)を進め、商業分野のデジタル化と顧客創出に向けた基盤づくりを支援していくとともに、プレミアム付きクーポン事業を実施し、継続して町内商店街の集客・消費喚起に向けて取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工観光課
	ふるさと納税返礼品数	300品目	55品目	691品	◎	◇次世代の商店経営者の育成に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、まちづくりの次世代リーダー経営者育成事業として、リーダー経営人財育成塾(第2期)を開講し、町内企業より5人参加。今後の事業構想の実現やまちづくりを推進するため、前期の卒業生との連携が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、まちづくりの次世代リーダー経営者育成事業として、リーダー経営人財育成塾(第3期)を開講する。募集定員6人。 	
						◇高島ブランドの充実とふるさと納税事業の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金額(件数)429,716千円(25,396件) ふるさと納税返礼品数 691品 ふるさと納税ポータルサイトは全部で9サイトとなった。人気の果物の在庫確保、配送管理、また返礼品の募集に係る費用の削減が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正に伴い、経費割合を勘案し、適正な寄附額の設定を行う。WEB広告を軸に広告費用を活用し、主力商品(シャインマスカット、ワイン、米)の集客力を高め、寄附の最大化を図っていく。併せて、フルーツの在庫数を確保するため、生産者へのサポート、梱包・配送ラインの見直しなど、ふるさと納税事業全体の課題解決にも取り組む。 	
						◇産官学金等の連携による新たなしごとづくりを行うベンチャー企業に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 町創業者支援事業や新事業活動推進サポート事業を実施し、創業及び新ビジネスの活動を支援した。創業支援:2件 新ビジネス支援:2件 	<ul style="list-style-type: none"> 高島町商工会と連携し、高島町創業支援事業計画に基づく創業セミナーの受講を通じて、創業または新分野への事業展開を支援するとともに、支援者補助金について、町補助金のみならず、国・県の類似補助金の情報提供を行い、補助金活用につなげていく。 	

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5 実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策4: 魅力ある地域資源を活用した観光交流を促進	町内宿泊者数	25,335人	20,335人	18,362人	×	◇県や周辺市町と連携した広域観光の取り組みとともに、海外からの観光客を受け入れるインバウンドに取り組み、交流拡大を促進	・海外プロモーション事業として、JR東日本と協働事業を展開し、台湾にあるメトロポリタンプレミアム台北において、インバウンド向けの観光プロモーションイベント(観光セミナー、特産品によるおもてなしなど)を行った。また、特産品の販路拡大に向けて、台北周辺のスーパーマーケットへの売り場視察や農産物輸出に関わる企業との面談を実施し、関係性を構築できた。交流人口よりも関係性が深い高畠ファンの獲得に向けて、旅行商品も作成した。インバウンドの総客の実現に向けて、次年度も事業を推進していく。	・継続して、JR東日本と連携した海外プロモーション事業を展開する。3年目となるR6期は、インバウンド客の拡大と特産品の輸出拡大の取組みから高畠ファンの獲得に向けて事業を推進する。	商工観光課
						◇観光地の一体的なブランドづくり、ウェブやSNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、観光戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体である「高畠版DMO」の設立を支援	・町内産業をけん引するリーダー経営人財育成塾の卒業生が11人となり、卒業生同士のコラボ事業や教育機関との連携事業も展開された(高畠中学校や高畠高校への講師派遣や文化祭への協力など)。このような取り組みをさらに強化し、新たな事業にチャレンジするため、地域課題解決型の事業に対する補助金制定など対策を取っていきたい。	・デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、リーダー経営人財育成塾の卒業生や教育事業の関係者、その他、町内外のリソース、人材をフル活用し、まちづくりを推進する体制を整備していく。	
						◇大猫やすらぎの郷産業を起点とした観光誘客の推進	・運営協議会主導で定例会を開催しながら、やすらぎの郷の利用促進に向けて活動してきた。地区の方々の協力も必須であることから、地元還元も視野に入れながら春、夏と誘客イベントを実施した。観光協会HP内にやすらぎの郷の案内ページを掲載、やすらぎの郷フェイスブックでの情報発信などに取り組んできたが、発信力不足からまだ認知度は低いため、今後もPR活動に力を入れて取り組んでいく。また、観光協会主催のペット供養祭との関連もあるため、今後観光協会も含めた連携活動ができるような仕組みづくりに取り組んでいきたい。	・R5の課題でもあるように、認知度向上のための周知活動に運営協議会を主体に取り組んでいく。10月19日～20日にはJR仙台駅内での高畠町プロモーション事業内で、紙紐で犬猫小物づくりワークショップを開催し、併せてやすらぎの郷の周知活動も実施する予定。また、今後、観光協会と連携した活動となるよう仕組みづくりを行っていく。	
施策4: 魅力ある地域資源を活用した観光交流を促進	外国人宿泊者数	5,000人	435人	912人	○	◇農業をはじめとした特色ある地域産業と連携した観光交流プロモーションの展開	・仙台圏との都市と農村の交流を推進することをねらいとし、グリーンツーリズムネットワークによる道の駅むらたへの農産物直売企画を年間で開催した。	・グリーンツーリズムネットワークによる道の駅むらたへの農産物直売企画を年間9日実施を計画。	商工観光課
						◇農業をはじめとした特色ある地域産業と連携した観光交流プロモーションの展開	・海外プロモーション事業として、JR東日本と協働事業を展開し、台湾にあるメトロポリタンプレミアム台北において、インバウンド向けの観光プロモーションイベント(観光セミナー、特産品によるおもてなしなど)を行った。また、特産品の販路拡大に向けて、台北周辺のスーパーマーケットへの売り場視察や農産物輸出に関わる企業との面談を実施し、関係性を構築できた。交流人口よりも関係性が深い高畠ファンの獲得に向けて、旅行商品も作成した。インバウンドの総客の実現に向けて、次年度も事業を推進していく。	・継続して、JR東日本と連携した海外プロモーション事業を展開する。3年目となるR6期は、インバウンド客の拡大と特産品の輸出拡大の取組みから高畠ファンの獲得に向けて事業を推進する。	
施策5: サテライトオフィス等を活用した企業誘致・創業家育成の推進	町内のサテライトオフィスを利用する法人・個人事業主の数(累計)	15社	8社	9社	○	◇高畠町産業振興センターや熱中小学校を活用した企業誘致の推進	・旧時沢小学校のサテライトオフィスは8室全て入居となった。熱中小学校プロジェクトにより、起業家精神を養うような授業が行われた。	・熱中小学校プロジェクトの継続的な取組みの実施、産業振興センターの新規入居者獲得を目指していく。	企画課 商工観光課 企画課
						◇サテライトオフィスの利用者同士の交流の促進や創業・企業を支援する取り組みの推進	・タウン誌掲載、コワーキングスペースを活用したイベントの開催し、産業振興センターの広報活動を行った。(企業相談セミナー等)新規入居希望者:1件	・産業振興センターの部屋の改修に伴うことも考えられることから、国の交付金の活用方法も視野に入れ、新入居者募集向け取り組みを進める。	
						◇サテライトオフィスの利用者同士の交流の促進や創業・企業を支援する取り組みの推進	・未実施	・関係課と協議しながら事業を進める	
施策6: あらゆる力を地域産業の振興に活かしていく取り組みを支援	やまがた子育て・介護応援いきいき企業の実践企業(累計) ※県の事業が終了し、認定期間満了となった。	10社	5社	0件	×	◇女性の感性や視点から事業展開する活動に対する支援	・未実施	・各課と情報共有しながら実施を検討	企画課
						◇女性やシニア世代が活躍できる企業を増やすための取組みの推進	・町創業者支援事業や新事業活動推進サポート事業を実施し、創業及び新ビジネスの活動を支援した。創業支援:2件 新ビジネス支援:2件	・高畠町商工会と連携し、高畠町創業支援事業計画に基づく創業セミナーの受講を通して、創業または新分野への事業展開を支援するとともに、支援者補助金について、町補助金のみならず、国・県の類似補助金の情報提供を行い、補助金活用につなげていく。	商工観光課
						◇女性やシニア世代の保有する知識や経験、技術を受け継ぐ活動に対する支援	・シルバー人材センターに対する補助を行い、シニア世代の福祉の増進と能力・技術を活かした活動を支援した。人材センター登録会員数:285人 受注件数:1,416件	・新規入会員・受注件数が微減していることから、高齢者の持つ能力や技術が活かされるシルバー人材センターへの支援を通じてシニア世代の活躍の機会確保を図る。	商工観光課
						◇女性やシニア世代が活躍できる企業を増やすための取組みの推進	・町創業者支援事業や新事業活動推進サポート事業を実施し、創業及び新ビジネスの活動を支援した。創業支援:2件 新ビジネス支援:2件	・高畠町商工会と連携し、高畠町創業支援事業計画に基づく創業セミナーの受講を通して、創業または新分野への事業展開を支援するとともに、支援者補助金について、町補助金のみならず、国・県の類似補助金の情報提供を行い、補助金活用につなげていく。	商工観光課

基本目標3 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

成果指標	目標値 (R6年度末)	基準値 (H30)	R5年度実績値
高島町が住みやすいと感じる町民の割合	増加	73.6%	80.1% (※R5年度実績)

【基本的方向】

○地域づくりを推進する組織や人材の支援・育成を推進するとともに、地域の「誇り」を醸成する高島町の 自然や歴史、文化等について、さまざまな場面において再発見できる機会の創出を図ります。

○若者から高齢者まで、誰もが主役となり活躍できる持続可能なまちづくりを推進します。

○人口減少における生活サービスの効率的な確保や地域活力の維持のため、それぞれの実情に応じた枠組みによる広域的な連携を推進します。

○公共施設のあり方の検討や必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めるとともに、公共施設における民間資金の導入や民間ノウハウの活用を検討を推進します。また、空き家等の利活用、空き家物件等に関する流通、マッチングなど、地域住民、事業者等の協力を得ながら推進します。

○介護保険サービス、医療、福祉の連携、地域住民や事業者の協力を得ながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる仕組みの実現を目指します。

○地域における防災体制を強化し、気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や被害想定把握に努め、水害、雪害等の対策を講じていきます。

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5 実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策1:誰もが活躍できる持続可能な地域づくりの推進	中高生や若者による企画の支援回数(累計)	40回	24回	63回	◎	◇地域の歴史や有形・無形の文化財を学ぶ機会の充実	・考古学セミナー、古文書講座等 講座の申し込みについて、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため事前予約制としながらも、予約なしでも受講や体験できるように、参加条件を一部緩和し、事業を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大以前までの参加者数には達しないものの、回復傾向にある。一方、新たな取り組みの事業も行った。	・引き続き新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら、受講者が安心して参加することができる講座を開催し、歴史や文化財に触れる機会を提供していく。	社会教育課
						◇地域の伝統文化を継承する取組みに対する支援	・小学生だけではなく、中学生も昔語りの練習に指導者として参加している。	・小学生だけではなく、中学生(小学生の時に昔語りをやったことがある人)の語りの機会を検討する。	
						◇若者が主体的に企画実行するESD(持続可能な開発のための教育)を活用した人材育成の支援	・未実施	・成果発表の場である「まほろばの里民話フェスタ」については、発表する児童一人ひとりが、心に残るような取り組みとすべく、実行委員会で協議しながら進めて行く。	
	地域住民主体による地域づくり活動拠点件数	10件	4件	11件	◎	◇公民館、空き家等を活用し、地域住民が主体的になって取り組む活動の拠点づくりに対する支援	・未実施	・住民ニーズを捉えながら、事業について検討する。	企画課
						◇大学、NPO等との連携による、モデル的な地域づくりに対する支援	・第5期地区づくり計画の具現化を図るため、公民館運営委員会が主体となり、各地区ごとに特色のある学習活動や交流事業を実施した。	・第5期地区づくり計画策定後、3年目(中間年度)となることから、今までの取り組みを評価し、引き続き地区ごとに特色のある学習活動や交流事業を展開する。 また、地区づくりを担う人材の発掘や育成にも、継続して取り組んでいく。	社会教育課
						◇小中学生、高校生をはじめ地域の若者が地域を学ぶ活動への参加促進	・R5 公民館、空き家を活用した若者、ひきこもり者の居場所を運営する団体等への支援としてチラシによるPR。補助金の交付を行った。(補助金の交付は4団体中、3団体)	・居場所は徐々に増えてきていることから、居場所につながる若者やひきこもり者の利用を増やすためにチラシ等での情報発信に努める。	福祉課
						◇ボランティアサークル地球については、依頼を受けたボランティア活動にとどまらず、自主的・主体的なボランティア活動に取り組む事が出来た。	・未実施	・コミュニティ助成を活用した支援を実施する。	企画課
							◇山形大学が事務局となる「やまがた社会共創プラットフォーム」に参画。	・プラットフォームや関係団体と連携し、地域への支援を検討する。	企画課
							◇高島中1年生が町の調べ学習を行い、高島高校生との連携を図った。また、発表会には、町長、副町長、教育長が参加した。 ・高島中2年生対象の「WAKU WAKU WORK」を実施し、地域の職業について学んだ。	・高島中1年生は昨年度と同様に町調べを実施。 ・高島中2年生は、キャリア教育に関する活動を実施。	教育総務課
							◇ボランティアサークル地球については、依頼を受けたボランティア活動にとどまらず、自主的・主体的なボランティア活動に取り組む事が出来た。	・引き続き、自主的・主体的なボランティア活動について支援していく。	社会教育課

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策1: 誰もが活躍できる持続可能な地域づくりの推進						◇高齢者と若い世代との交流を促進し、地域への愛着や誇りを伝え、将来への橋渡しとなるような取組みに対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図った。 コロナ禍前の活動に徐々に戻せるよう、各学校と協議し工夫しながら取組みを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図って行く。 さらに、事業を推進していく上で核となる「協働活動推進員」の研修の機会を、積極的に周知し参加者を募る。 	社会教育課
施策2: 県や周辺自治体との広域的連携を促進	県や周辺市町との広域的連携による取組み事例数	10件	5件	10件	◎	◇首都圏や近隣県をターゲットとした観光地魅力創造事業及び情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で始めたイルミネーション事業なども人気が高まり、四季を通して地域資源を活用したイベントを計画し、山形おきたま観光協議会や国道113号(二市二町)観光推進協議会などとも広域的に連携しながら、観光資源も含め広域に情報発信(SNSの活用やガイドブックの作成等)を行ってきた。また、各事業共、町にお金が落ちる仕組みづくりに重点を置き実施してきた。人の動向も活発化し、各事業とも県内外から多くの方々に来場いただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> 国のコロナ対策基準が緩和されてから、社会全体もコロナ禍前の状態に回復しつつある。令和6年度は更なる観光需要の回復に向けて各協議会と連携し、積極的に情報発信を行っていく。 	商工観光課
						◇高島スマートインターチェンジ設置実現による広域的な地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> スマートICの完成に向けて、町道の切り直し工事に着手し、令和5年度実施工事は予定通り完成した。令和6年度以降も引き続き工事を実施していく。 		建設課
						◇高島スマートインターチェンジ設置実現による広域的な地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 未実施 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度よりアルカディア観光局戦略会議(3市5町)に加入。2ヶ月に1回の会議に参加し近隣市町との情報交換を行い、連携できる取組みが何かできないか検討していく。 	商工観光課
						◇置賜定住自立圏共生ビジョンによる連携した地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 町の重要事業に掲げ、国や県等へ町独自及び関係団体と連携し要望活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗状況を踏まえ、引き続き要望活動を行っていく。 	企画課
						◇置賜定住自立圏共生ビジョンによる連携した地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンに掲げる具体的な取組みを関係課で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンの見直しを実施する。 	企画課
施策3: 安心な暮らしを実現する社会基盤整備	民間資金導入(PPP・PFI等)による整備・運営の取組案件数	7件	5件	0件	×	◇生活交通ネットワークの利便性向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より2人増の計8人が補助対象の候補者となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度そのものに対する認知度向上と申請者増加を図る。 	企画課
						◇民間資金活用等による公共施設等の整備、運営促進	<ul style="list-style-type: none"> R5年度利用者は延べ20,918人。 高齢化率の上昇に伴い、利用者数は毎年増加しており、利用者のうち85%が65歳以上の高齢者となっているが、リピーターも増え、交通弱者と言われる方々が日常の足として定着してきたともいえる。 令和4年度まで実施していたワクチンの集団接種会場までの送迎や、利用料の減免を適用し介護予防のための運動教室等の送迎にも活用したことにより、利用への関心を高めたことや動機付けをしたことも効果となり利用が高まっている。 近年はドライバーの長時間労働や、若手不足と高齢化が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者1人当たりの運行経費を考えると、新規の利用者を獲得し、相乗り率を高め、費用負担の軽減を図る必要があるが、利用者の増加に伴い、1日の車両1台当たりの走行距離が伸びており、事故リスクや安全性の観点からも、ドライバーの健康管理や負担軽減に配慮したルート設定、利用者が集中する時間帯の分散等の取組も継続していく。 	福祉課
						◇既存公共施設等の有効活用と長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 未実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集を行い実施を検討する。 	企画課
						◇既存公共施設等の有効活用と長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎改築、野球場の長寿命化を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合管理計画、個別施設計画に基づき、計画どおり実施。 	財政課
施策4: 空き家を利活用した地域活性化の推進	空き家バンク成約数	50件	1件	1件	○	◇町内の空き家情報を定期的に整理し、その利活用を推進	<ul style="list-style-type: none"> 新規空き家及び前調査年数が古いものについての現地調査を行う。町HPの空き家バンクの掲載を刷新した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規の空き家調査に加えアンケート調査依頼及び解体・利活用等物件の調査。危険空き家の再調査に加えアンケート調査依頼。 	建設課
	空き家利活用件数	10件	3件	43件	◎	◇空き家を活用した地域活性化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 町内不動産関連業者(協力業者)へ説明会を行い、最終的に高島町空き家バンクの(登録)補助業務を委託することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 町HPの刷新及び町内委託業者の協力により、問い合わせや内見希望も多数件の成約となりそうである。 	
						◇空き家を活用した地域活性化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 施策・具体的な取組みはなし。 	<ul style="list-style-type: none"> この町において地域活性化に繋がるような空き家の活用は難しい。 	

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策5:住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備	高齢者の居場所「集落のサロン」設置数	55箇所	48箇所	80箇所	◎	◇地域包括ケアシステムの構築、高齢者世帯への地域住民によるサポート体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の高齢化等を理由に解散したサロンもあるが、新規では2カ所立ち上がった。生活支援コーディネーターの支援により多くのサロンが継続されているが、活動内容のマンネリ化や参加者の固定化、担い手の高齢化などが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な訪問や担い手同士の交流の場を設けながら、内容の充実と参加者拡大に向けた活動や、担い手が少ない負担で継続できるような運営方法等の情報提供や、助言、相談対応などを継続していく。 	福祉課
	買い物、通院、除雪支援を行う住民主体の団体数	6団体	1団体	1団体	△	◇障がい者が安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度より高島町基幹相談支援センターを設置。 ・ 令和5年度は実976人、延べ9,492人の相談があった。専門的な機関等との連携を要する困難事例にも対応することができ、町の相談援助の質向上につながっている。また、障がい者虐待や成年後見制度利用促進に係る活動など、町障がい者の権利擁護推進の充実強化につながっている。 ・ 初年度なのでまだ認知されていないのが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の高齢化や障害の重度化、親亡き後の不安等の課題の解消の為、様々な機関との連携を図っていく。また、共通の研修会や定例会(相談支援会議)により情報の共有、相互研鑽を図る。周りの機関や障がい者の方々へ広報を行う。 	福祉課
	買い物、通院、除雪支援を行う住民主体の団体数	6団体	1団体	1団体	△	◇元気な高齢者が活躍できる活動拠点、居場所づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催頻度・開催内容はコロナ福以前の状況に回復し、参加者数も維持されている。 ・ 参加者同士がつながりを深めることで、自分の居場所を見つけ、生きがいを感じるだけでなく、閉じこもり防止や認知症予防などにもつながっている。また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取り組みもあり、多くの方の介護予防・健康づくりへの意識づけにもなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の固定化を防ぎ多くの人が参加できるよう、広報等を活用し活動のPRを行い通いの場の認知度を高めるとともに、通いの場への参加による介護予防効果や社会参加の重要性を広く伝えていく。 ・ 活動内容のマンネリ化を防ぎ担い手や参加者のモチベーション向上を図るため、引き続き「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を活用した専門職の派遣や、担い手同士の交流の場を提供し、参加者が自ら意見を出し合いプログラムの内容を決められるような仕組みづくりや、多世代交流等も検討していく。 	福祉課
施策6:安全安心な暮らしを守る防災体制の充実強化	自主防災組織率	100%	91.90%	98.60%	○	◇自主防災組織と連携した地域の防災力の向上	<p>コロナの影響も少なくなり、地区ごとの活動は軌道に乗りつつある。</p> <p>令和5年度から地域防災専門員を設置し、地区自主防災活動の活性化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座15回実施(参加延べ278人) ・ 総合防災訓練(9月)に高島地区自主防連協参加 ・ 水防訓練(6月)に屋代地区自主防連協参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災専門員による防災講習会や出前講座を提供し続け、地域住民の防災力向上を目指す。 ・ 各種訓練において、新たな参加者層を増やすことを意識しながら取り組みを継続していく。 ・ 過去3年間程度、防災活動を実施していない単位自主防組織に活動実施を促す。 ・ 自助無くして共助無し。自助の大切さを中心とした防災意識向上の取り組みを推進する。 	総務課
	自主防災組織地区連絡協議会設置数	6地区	1地区	6地区	◎	◇地域における防災、応援救助、災害復旧等に関する情報・連絡等を地域住民に効果的に伝達できる体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸別受信機の無償貸与規程に基づき貸与を行っている。 ・ 令和4年度末までに希望者全員に貸与及び外部アンテナ設置を完了(貸与実績:43件)。 ・ 今後も希望があれば追加での貸与も可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、貸与希望者には戸別受信機の無償貸与を行う。 ・ R5年度末での町の登録制メール廃止により、伝達手段が一つ少なくなった。利用率の高いSNSによる情報伝達手段の導入を検討する。 	総務課
	自主防災組織地区連絡協議会設置数	6地区	1地区	6地区	◎	◇災害時要配慮者が安全に避難できるしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災×福祉×男女共同参画連携セミナーを開催し、自助の重要性や事前の備えを周知することができた。 ・ NHKと連携し初めて当事者が参加した話し合いの場(地域ミーティング)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーの実施と個別避難計画の充実のための訪問を進めていく。 	福祉課

基本目標4 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

成果指標	目標値(R6)	現状値(H30)	R5年度実績値
人口の社会増減 〔町外からの転入者数〕－〔町外への転出者数〕	△20人	△67人	△150人

【基本的方向】

- 高島町の特徴ある地元企業の魅力や優れた技術、農業の魅力などを効果的に発信し、地元就職、地元回帰に結びつけていくための支援体制を構築します。
- 地域の特徴である農業体験等を活かした都市との交流事業を展開するとともに、廃校利用プロジェクトに関わる首都圏の経営者や研究者をはじめとした「外からの」人の流れを拡大し、関係人口の創出に取り組みます。
- 関係人口からの移住定住につながるサポート体制を強化し、都市圏からの人の環流を促進します。
- 高島町の魅力を全国規模で発信し、高島に興味・関心を持つ「高島ファン」をさらに増やしていくブランディング事業を通じて、「ヒト」や「モノ」の流れを新たに創出します。

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値(R6)	現状値(H30)	R5実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課					
施策1: 若者の地元就職・地元回帰への支援	20歳代の社会移動率	現状維持	△1.5%	△5.87%	×	◇高校生・大学生等を対象に地元就職に向けた見学会やインターンシップを促進	〔再掲〕町内企業を紹介および職業体験できる機会を創出するため「WAKU WAKU WORK」を高島中学2年、高島高校1年で開催。また、町内の企業紹介ガイドブックを配布した。ハローワークと協力し、合同就職面接会などを開催した。	・ 置賜雇用対策協議会の事業と連携するとともに、「WAKU WAKU WORK」を開催し町内企業の仕事に触れる機会を創出し。また、地元就職に結びつく事業を展開していく。	商工観光課					
						◇県や関係機関と連携したUターン希望者への情報提供の強化	・ NPO法人はじまりの学校と連携し、若者の移住・就業体験となるような「地域インターン」事業を展開し、25人が参加した。	・ 「地域インターン」の他、都市圏在住の大学生等をターゲットとした事業を展開していく。	企画課					
						◇地元就職へのインセンティブを図るため、県・他市町村・産業界と連携した奨学金返還制度の拡充	・ 「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」において、前年度より2人増の計8人が補助対象の候補者となった。	・ 制度そのものに対する認知度向上と申請者増加を図る。	企画課					
						◇交渉力や表現力を養い、国際性豊かでグローバル化に対応できる人材育成を支援	〔再掲〕町人材確保・就業促進事業補助金(実績 1件(上和電気) 採用情報掲載料を補助 ・ デロイトトーマツが経産省から委託を受けた中核人材確保支援事業の支援先に当町を選定いただき、町内経営者2人、商工会、町商工観光課に対し、人材確保の課題のヒアリング、課題の明確化、解決策の方向性を明確にした。 ・ 4年ぶりに中高生海外派遣事業を再開し、充実した研修内容とする事が出来た。	・ 町内企業の人材確保を推進するため、雇用対策協議会会員を中心に、本補助金の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化していく。	商工観光課					
施策2: 地域の特徴を活かした都市との交流促進	農業体験者数	700人	533人	356人	×	◇農業体験プログラムの推進、都市部からの教育修学旅行などの受入を支援	・ 農業者団体において、コロナ禍で中断していた大学のフィールドワークの受け入れが再開されるなど、交流が回復する傾向にある。 ・ 和田小でデュアルスクールを実施。小学校1年生を受け入れた。 ・ コロナ禍を機に県外の修学旅行体験コースが見直され、当町での受入依頼がなくなった。	・ 町内農業者らとの連携とゆききの里さんさんの活用をはかっている。 ・ R6年度のデュアルスクールの受け入れは、企画課の事業。	農林課					
						◇熱中小学校プロジェクトの生徒数(累計)	1,600人	984人	1,790人	◎	◇熱中小学校プロジェクトが実施する大人の社会塾等の交流事業への支援の拡充	・ オンライン形式を交えたハイブリッド授業は継続しながらも、現地での授業やイベントを実施した。	・ 新型コロナウィルス感染症の状況を適宜見極めながら、現地での授業などの開催を積極的に行っていく。	企画課
						◇熱中小学校の「ぶどう畑再生プロジェクト」や「地域インターン」に延べ約200人が参加し、ぶどうの剪定や収穫作業を体験した。	・ 熱中小学校プロジェクトとして引き続き取り組んでいき、大学生向けの移住体験事業も行っていく。	企画課						
施策3: 都市部から移住・定住しやすい環境の整備	移住相談(問い合わせ)件数	120件	44件	78件	○	◇地域おこし協力隊を活用した都市部からの人材流入の促進	・ 商工観光課に1人、熱中小学校に2人、農林振興課1人、観光協会で1人が活動。	・ 魅力ある募集内容とし、応募者を募っていく。	企画課					
	移住支援施策による移住者数(累計)	100人	89人	112人	◎	◇お試し移住体験ツアーの実施や空き家を活用したゲストハウスの創設 ◇移住交流事業を促進するため(仮称)移住交流センターを開設	・ 熱中小学校事業の中で、「地域インターン」事業を実施。 ・ 未実施	・ 熱中小学校事業の中で、次年度も若い世代向けの事業を展開していく。 ・ 熱中小学校事務局が主体となった地域おこし協力隊採用を進めていく。	企画課					

【具体的な取組みに対する検証】

※評価について ◎目標値に達成 ○現状値から改善 △現状値と同等 ×現状値より後退

施策	KPI	目標値 (R6)	現状値 (H30)	R5 実績	評価	具体的な取組み	R5年度の取組み状況(進捗・成果・課題等)	今後の取組み予定	所管課
施策4:高島町の魅力を応援してくれる人を全国に増やすための取組みの強化	県外の企業・自治体・大学等と協働で3年以上継続して行っている事業数(累計)	10件	6件	16件	◎	◇交流人口の拡大に寄与する町外・県外の自治体、大学、企業等と連携した協働事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学学生の受入を新たに実施。4人の受入を行った。 横浜市栄区のイベント参加や、東大、東京外語大のスタディーツアー受入を昨年に引き続き実施した。加えて、横浜市立大や外大大学院生の受入が拡大した。また、デュアルスクールを実施し、長崎県諫早市から1家庭の体験入学の受入を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度も横浜市立大学学生の受入を行う。 各大学との受入事業が拡充し、また、デュアルスクールの受入も始まるなど、教育分野において域外からの流入が増えている状況である。この好機を高島高校の魅力化の取組みと繋げ、町全体の教育環境の磨き上げを行う。 	企画課
						◇高島町ブランディング事業の推進(動画を活用したタウンプロモーションや、SNS等活用した情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> 動画、FB、LINEによる情報発信を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの検討、効果的なSNSの発信について検討を進める。 	企画課
	ふるさと納税の申込延べ件数	3,000件	1,572件	25,396件	◎	◇ふるさと納税を活用した事業を推進し、体験型の返礼品等の開発や、寄附者の思いを形にするくみづくりの整備	<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】海外プロモーション事業として、JR東日本と協働事業を展開し、台湾にあるメトロポリタンプレミアム台北において、インバウンド向けの観光プロモーションイベント(観光セミナー、特産品によるおもてなしなど)を行った。また、特産品の販路拡大に向けて、台北周辺のスーパーマーケットへの売り場視察や農産品輸出に関わる企業との面談を実施し、関係性を構築できた。交流人口よりも関係性が深い高島ファンの獲得に向けて、旅行商品も達成した。インバウンドの総客の実現に向けて、次年度も事業を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して、JR東日本と連携した海外プロモーション事業を展開する。3年目となるR6期は、インバウンド客の拡大と特産品の輸出拡大の取組みから高島ファンの獲得に向けて事業を推進する。 	商工観光課
						【再掲】ふるさと納税寄附金額(件数)429.716千円(25,396件) ふるさと納税返礼品数 691品 ふるさと納税ポータルサイトは全部で9サイトとなった。人気の果物の在庫確保、配送管理、また返礼品の募集に係る費用の削減が課題である。	<ul style="list-style-type: none"> 目標寄附金額:500,000千円 制度改正に伴い、経費割合を勘案し、適正な寄附額の設定を行う。WEB広告を軸に広告費用を活用し、主力商品(シャインマスカット、ワイン、米)の集客力を高め、寄附の最大化を図っていく。併せて、フルーツの在庫数を確保するため、生産者へのサポート、梱包・配送ラインの見直しなど、ふるさと納税事業全体の課題解決にも取り組む。 	商工観光課	